

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第120期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 馬場和徳

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 取締役本社業務部長 竹林真一郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 取締役本社業務部長 竹林真一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	20,107	21,123	21,465	22,236	24,217
経常利益 (百万円)	1,043	1,346	1,396	2,013	3,663
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	793	924	936	1,374	2,625
包括利益 (百万円)	1,137	1,217	541	1,629	2,655
純資産額 (百万円)	17,029	18,000	18,319	19,728	22,163
総資産額 (百万円)	22,743	24,558	24,163	26,432	29,564
1株当たり純資産額 (円)	774.38	818.64	833.34	897.58	1,008.43
1株当たり 当期純利益金額 (円)	35.54	42.03	42.61	62.53	119.44
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.9	73.3	75.8	74.6	75.0
自己資本利益率 (%)	4.8	5.3	5.2	7.2	12.5
株価収益率 (倍)	8.61	9.30	6.81	6.06	6.68
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	903	1,580	693	3,070	1,759
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	370	466	658	527	778
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	354	244	248	234	229
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,386	3,287	3,027	5,300	2,541
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	582 [90]	564 [86]	574 [86]	571 [80]	556 [73]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	19,807	20,604	20,931	21,775	24,217
経常利益	(百万円)	925	1,284	1,351	2,030	3,636
当期純利益	(百万円)	674	861	894	1,391	2,610
資本金	(百万円)	2,654	2,654	2,654	2,654	2,654
発行済株式総数	(千株)	25,587	25,587	25,587	25,587	25,587
純資産額	(百万円)	17,275	18,061	18,472	19,976	22,311
総資産額	(百万円)	22,669	24,254	23,848	26,236	29,424
1株当たり純資産額	(円)	785.54	821.44	840.25	908.85	1,015.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	9.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	30.23	39.17	40.69	63.32	118.80
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.2	74.5	77.5	76.1	75.8
自己資本利益率	(%)	4.0	4.9	4.9	7.2	12.3
株価収益率	(倍)	10.12	9.98	7.13	5.99	6.72
配当性向	(%)	29.8	25.5	24.6	15.8	10.1
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員]	(人)	426 [90]	416 [86]	426 [86]	428 [80]	415 [73]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和11年 8月	耐火煉瓦製造を主たる目的として大阪セメント株式会社(現住友大阪セメント株式会社)その他の出資にて資本金100万円をもって大阪市北区に大阪窯業耐火煉瓦株式会社を設立
昭和12年 9月	岡山クレー工場(現吉永工場 第二製造所、岡山県備前市)を建設操業開始
昭和13年 1月	日生工場(岡山県備前市)を建設操業開始
昭和22年12月	本店を大阪市北区西天満二丁目に移転 東京出張所(現東京支社、東京都文京区)を開設
昭和24年 9月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和26年 6月	三石工場(現吉永工場 第三製造所、岡山県備前市)を買収
昭和30年 4月	九州出張所(現九州支社、北九州市小倉北区)を開設
昭和35年 6月	本店を大阪市北区西天満四丁目に移転
昭和37年 4月	吉永工場(岡山県備前市)を建設操業開始
昭和60年 4月	研究開発部門を統合し技術研究所(岡山県備前市)を設置
昭和62年 6月	商号を株式会社ヨータイと変更
昭和63年 5月	本店を大阪市北区曽根崎新地一丁目(桜橋プラザビル)に移転
平成 5年10月	大阪窯業株式会社を吸収合併 貝塚工場(大阪府貝塚市)、瑞浪工場(岐阜県瑞浪市)他承継
平成 9年12月	大阪証券取引所の市場第 1 部銘柄に指定
平成10年10月	子会社オーワイケー・ファーンズ株式会社を吸収合併
平成15年 6月	本店を大阪府貝塚市二色中町 8 番 1 に移転
平成16年 7月	営口新窯耐耐火材料有限公司(現連結子会社、中国 遼寧省大石橋市)へ出資
平成17年 5月	営口新窯耐耐火材料有限公司へ追加出資し完全子会社化
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第 1 部に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社（営口新窯耐耐火材料有限公司）の2社で構成されており、耐火物等の製造販売、耐火物納入先の需要に応じた築炉工事(エンジニアリング)を主な事業として取り組んでおります。耐火物は鉄鋼業、化学工業、セメント、ガラスなどの高熱工業には不可欠な基礎資材であり、当社は創立以来その専門メーカーとして営業してまいりました。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

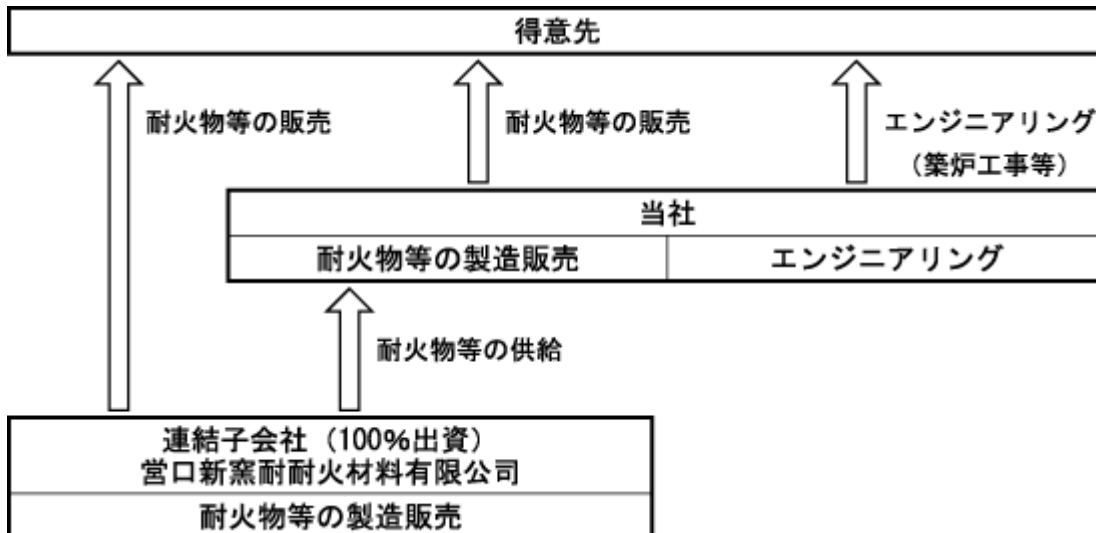
「耐火物等」

鉄鋼用、非鉄金属用、セメント用、ガラス用、その他窯業用及び環境装置関係炉用を主とした、塩基性れんが、高アルミナ質れんが、粘土質れんが、珪石れんが等の各種耐火れんが及び不定形耐火物等を製造販売しております。

「エンジニアリング」

耐火物を使用する各種工業用窯炉、環境設備等の設計、施工を行っており、必要に応じてメンテナンス工事等を請け負っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 営口新窯耐 耐火材料 有限公司	中国 遼寧省 大石橋市	千元 59,998	耐火物等	100.0	当社への製品の販売。 当社の役員2名が同社 の役員を兼任しており ます。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
耐火物等	475[63]
エンジニアリング	31 [4]
全社(共通)	50 [6]
合計	556[73]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
415[73]	39.46	14.91	6,206,557

セグメントの名称	従業員数(人)
耐火物等	334[63]
エンジニアリング	31 [4]
全社(共通)	50 [6]
合計	415[73]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門等の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合が5組合結成されており、その総組合員数は345名であります。

なお、労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、永年に亘る耐火物製造技術の歴史と経験を後世に継承しつつ、独自の技術を生かして、革新する時代に即した新しい技術と製品を創出し、顧客の満足度を高めるとともに、社会に貢献する誠実な企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経済のグローバル化の潮流に対応した的確な投資を行っていくことにより、高収益企業となることを目指しております。継続的な成長を実現するため、売上高経常利益率を重要な指標として収益力の強化、開発を含めた製販一体となった体制づくりを一層進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結会計年度における日本経済の状況は、堅調な世界経済を背景に、企業業績が好調に推移し、雇用や所得環境が改善され、総じて景気回復基調が顕著になっています。

一方、世界経済は、米国トランプ政権の保護主義を起因とした混乱や米中貿易不均衡に伴う摩擦等の混沌とした状況が続きましたが、全体的には押し並べて好調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、品質管理の強化、新製品の開発・拡販、生産効率の向上、中国子会社およびエンジニアリング事業の強化等を進めてまいりました。

今後とも経営環境の変化に対応していくために、企業の根幹である労働安全衛生マネジメントを推進しつつ 効率的な生産体制の再構築結実による国内収益基盤の強化を図ります。 営口新窯耐火材料有限公司（中国 100% 出資の子会社）の輸出を中心とした販売拡大に努めてまいります。 不定形耐火物や次世代型セラミックス製品の開発・販売を積極的に進めてまいります。

以上の取り組みを実施しながら継続的な成長戦略を実行するとともに、製造業の原点に忠実にあり続け、地域社会に貢献できる企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループには、耐火物原料の安定調達と国内外における販売強化という課題があります。耐火物原料の調達については、調達先の拡充を図っていきます。また、販売強化については、新製品の開発を通して販路を広げていくようにしてまいります。さらに、海外市場への参入については、グループ子会社である営口新窯耐火材料有限公司と連動しながら販売を強化してまいります。

今後も将来を見据えた生産体制を構築していくとともに、製造・販売・開発が一体となって、多様化していくニーズや世界経済の変化に対応しながら一層の業績向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況

当社グループの事業は主に耐火物の製造販売であり、耐火物納入先の需要に応じた築炉工事(エンジニアリング)も行っております。

耐火物は鉄鋼業、化学工業、セメント、ガラスなどの高熱工業には不可欠な基礎資材ではありますが、経済状況によっては、顧客の耐火物需要が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)価格競争

耐火物業界における競争は大変厳しいものがあり、今後も激化するものと考えられます。

当社グループは、耐火物の専門メーカーとして製品を供給しておりますが、競合他社が同種の製品をより低価格で提供できることになった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)原材料価格

原材料の価格は、原料生産地域の経済状況、通貨価値の変動等により、大きく変動する可能性があります。

原材料価格上昇に伴う販売価格の改定が遅れ、あるいは十分な価格改定がなされない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)海外展開

当社は営口新窯耐耐火材料有限公司を平成17年5月に完全子会社といたしました。生産・販売について現地動向を随時把握のうえ、適切に対応しておりますが、現地の法的規制や商習慣等は日本と大きく異なっているため、予測不能な事態が発生した場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済の状況は、堅調な世界経済を背景に、企業業績が好調に推移し、雇用や所得環境が改善され、総じて景気回復基調が顕著になっています。

一方、世界経済は、米国トランプ政権の保護主義を起因とした混乱や米中貿易不均衡に伴う摩擦等の混沌とした状況が続きましたが、全体的には押し並べて好調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様のニーズをとらえた新製品の開発及び国内外への積極的な営業展開、品質第一とした構造改革の推進と一層の生産効率化等に鋭意取り組んでまいりました。そして、中国子会社につきましては輸出の拡大、高付加価値品や不定形耐火物の拡販などの体質改善に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は242億17百万円と前年同期に比べ19億81百万円の増収となり、営業利益は35億59百万円と前年同期に比べ16億45百万円増加し、経常利益は36億63百万円と前年同期に比べ16億49百万円の増加となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、26億25百万円と前年同期に比べ12億50百万円の増加となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

（耐火物等）

耐火物等事業につきましては、中国の環境規制を起点とした原材料等の価格高騰があるものの、世界景気回復を背景に鉄鋼・非鉄・電子部品向けの需要が旺盛だったことによる受注の増加、それに伴う生産性の向上等により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比9.4%増の200億29百万円、セグメント利益は前連結会計年度比57.5%増の42億8百万円となりました。

（エンジニアリング）

エンジニアリング事業につきましては、非鉄向け大型案件の受注により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比6.8%増の41億88百万円、セグメント利益は前連結会計年度比16.6%増の6億31百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は25億41百万円となり、前連結会計年度末より27億59百万円減少いたしました。これは、中国の環境規制による原料調達難が予想されるために、原材料等の備蓄を進めた結果であります。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は17億59百万円となりました（前連結会計年度は30億70百万円の増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益38億13百万円、減価償却費6億36百万円等の増加要因があるものの、たな卸資産の増加38億70百万円、売上債権の増加15億23百万円、法人税等の支払額8億円等の減少要因によるものであります。

前連結会計年度に比べての使用した資金の増加は、たな卸資産の増加、売上債権の増加が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は7億78百万円となりました(前連結会計年度比2億50百万円の増加)。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億87百万円等があるものの、有形固定資産の取得による支出8億63百万円、定期預金の預入による支出1億円等によるものであります。

前連結会計年度に比べての使用した資金の増加は、投資有価証券の売却による収入があるものの、有形固定資産の取得による支出、定期預金の預入による支出が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は2億29百万円となりました(前連結会計年度比5百万円の減少)。これは主に、配当金の支払額2億20百万円等によるものであります。

前連結会計年度に比べての使用した資金の減少は、リース債務の返済による支出が減少したことが主な要因であります。

生産、受注及び販売の実績

イ. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
耐火物等	15,995	110.6
エンジニアリング	3,549	105.8
合計	19,544	109.7

- (注) 1. 金額は外注を含み、実際原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物等	22,447	119.7	7,895	144.1
エンジニアリング	3,974	110.2	350	62.2
合計	26,422	118.2	8,246	136.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
耐火物等	20,029	109.4
エンジニアリング	4,188	106.8
合計	24,217	108.9

- (注) 1. 主な販売先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)
東京製鐵株式会社	2,825	11.67

2. 主な販売先について、前連結会計年度においては、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ. 経営成績

当連結会計年度における経営成績につきましては、世界景気の回復を背景に鉄鋼・非鉄・電子部品向けの需要が旺盛だったことにより、当連結会計年度の売上高は242億17百万円となり、売上原価は中国の環境規制を起点とした原材料等の価格高騰があるものの、受注増を受けての生産性向上もあり、185億27百万円となりました。この結果、売上総利益は56億90百万円となり、販売費及び一般管理費21億31百万円を差引いた営業利益は35億59百万円となりました。

営業外損益については、営業外収益は受取利息8百万円、受取配当金61百万円、不動産賃貸料17百万円等により1億6百万円となり、営業外費用は2百万円となりました。この結果、経常利益は36億63百万円となりました。

特別損益については、特別利益は投資有価証券売却益1億54百万円等となり、特別損失は固定資産除却損4百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は38億13百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は26億25百万円となりました。

ロ. 財政状態

当連結会計年度における財政状態につきましては、中国の環境規制により耐火物原料の供給不安に対応した結果、前連結会計年度と比べ、資産の部の現金及び預金が減少し、原材料及び貯蔵品、製品、仕掛品が増加しました。

当連結会計年度末の資産合計は、295億64百万円であり、内訳は流動資産224億40百万円、固定資産71億24百万円であります。

流動資産の主なものは、現金及び預金26億41百万円（流動資産に占める比率11.7%）、受取手形及び売掛金100億72百万円（同44.8%）、電子記録債権13億79百万円（同6.1%）、製品31億71百万円（同14.1%）、原材料及び貯蔵品42億35百万円（同18.8%）であり、固定資産の主なものは、有形固定資産44億92百万円（固定資産に占める比率63.0%）、投資有価証券24億52百万円（同34.4%）であります。

当連結会計年度末の負債合計は74億1百万円で、流動負債は58億20百万円、固定負債は15億80百万円であります。

流動負債の主なものは、買掛金16億47百万円（流動負債に占める比率28.2%）、電子記録債務16億46百万円（同28.2%）、未払費用13億43百万円（同23.0%）であり、固定負債の主なものは、繰延税金負債2億28百万円（固定負債に占める比率14.4%）、退職給付に係る負債13億31百万円（同84.2%）であります。

当連結会計年度末の純資産合計は221億63百万円であり、内訳の主なものは資本金26億54百万円、資本剰余金17億50百万円、利益剰余金173億14百万円、その他有価証券評価差額金9億49百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は75.0%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

八.セグメント情報

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

二.キャッシュ・フロー

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性についての分析)

当社の運転資金は、主に製品の製造に使用する原材料や資材の調達、さらに、効率的な生産体制の再構築、老朽設備の維持更新などに支出されております。これらの資金は、利益により生み出される内部資金により賅うことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、中国の環境規制による原材料調達難が予想されたために、原材料等の備蓄を進めた結果、現金及び預金残高は25億41百万円と、前期末比27億59百万円減少いたしました。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、これまで培ってきた耐火物製造技術を基に、多様化する社会のニーズや革新する時代に即した国際競争力を持つ製品の開発及びエンジニアリング技術の確立を目指して研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発活動は、当社の技術研究所・新材料研究所をはじめとして各工場・エンジニアリング事業部が一体となって製品の開発・改良・技術の開発及び基礎研究を行っております。

当連結会計年度における当社の研究開発費は1億24百万円であります。当社における研究開発は、耐火物等・エンジニアリングが密接に関連しており、セグメント毎に区分することが困難なため、当社における総額を記載しております。

当連結会計年度における研究開発テーマは、以下のとおりであります。

- (1) 不定形耐火物の研究開発
- (2) 大型鋳込品の研究開発
- (3) 電子部品焼成用セラミックスの研究開発
- (4) 鉄鋼・非鉄金属用耐火物の研究開発
- (5) セメントキルン用耐火物の研究開発
- (6) ガラス用耐火物の研究開発
- (7) 環境装置関係炉用耐火物の研究開発

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の主要なものは、製造ラインの集約化及び自動化等のための合理化設備であります。

当連結会計年度の設備投資の総額は8億63百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。また、所要資金については自己資金を充当しております。

(1) 耐火物等関連

当連結会計年度の主な設備投資は、製造ラインの集約化及び自動化等のための合理化を中心とする設備投資であり、総額8億53百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) エンジニアリング関連

当連結会計年度の主な設備投資は、工事施工関連の合理化設備を中心とする設備投資であり、総額3百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、営業活動の合理化を中心とする設備投資であり、総額6百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社他 (大阪府貝塚市他)		その他設備	37	8	107 (231,289) []	25	0	178	50 (6)
日生工場他 (岡山県備前市)	耐火物等	耐火物等 製造設備	245	277	90 (568,333) []		154	768	125 (22)
吉永工場他 (岡山県備前市)	耐火物等	耐火物等 製造設備	126	261	72 (126,915) [17,198]		71	533	116 (26)
貝塚工場他 (大阪府貝塚市)	耐火物等	耐火物等 製造設備	754	185	944 (38,734) []		103	1,987	46 (5)
瑞浪工場他 (岐阜県瑞浪市他)	耐火物等	耐火物等 製造設備	153	118	151 (74,819) []		45	469	47 (10)
エンジニアリング 事業部 (岡山県備前市)	エンジニア リング	工業用窯炉、 環境設備の設 計・施工設備	2	14	() []		0	17	31 (4)

- (注) 1. 貸与中の土地120百万円(6,447㎡)、建物等25百万円を含んでおり、主な貸与先は住友大阪セメント株式会社であります。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は30百万円であります。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。
3. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
6. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

(2) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
営口新窯耐耐火材料有限公司	中国遼寧省大石橋市	耐火物等	耐火物等製造設備	128	362		47	537	141

- (注) 1. 営口新窯耐耐火材料有限公司は、土地72,444㎡に対して土地使用権を取得しております。土地使用権の帳簿価額は42百万円であります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、受注予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。投資予定金額に係る今後の所要資金につきましては主として自己資金によって充当する予定であります。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社 日生工場	岡山県備前市	耐火物等	耐火物製造に係る合理化設備	345	66	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	注2
当社 貝塚工場	大阪府貝塚市	耐火物等	耐火物製造に係る合理化設備	295		自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	注2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記新設設備完成後の増加能力は、軽微であります。

(2) 改修

設備の改修計画で重要なものはありません。

(3) 除却、売却等

経常的な設備の更新のための除却、売却等を除き重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	25,587,421	25,587,421		

(注) 平成29年8月9日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年4月1日～ 平成8年3月31日	2,877	25,587	1,093	2,654	1,090	1,710

(注) 旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	35	79	77	3	3,886	4,105	
所有株式数(単元)		40,358	8,968	54,239	31,922	16	120,286	255,789	8,521
所有株式数の割合(%)		15.78	3.51	21.20	12.48	0.01	47.02	100.00	

(注) 1. 自己株式3,609,451株は「個人その他」に36,094単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6-28	3,589	16.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,483	6.75
株式会社中国銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岡山市北区丸の内1丁目15番20号(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	908	4.13
三栄興産株式会社	大阪市此花区梅町2丁目1番63号	750	3.41
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	715	3.25
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6(東京都港区浜松町2丁目11番3号)	446	2.03
ヨータイ従業員持株会	大阪府貝塚市二色中町8番1	365	1.66
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	354	1.61
青木 英一	岡山県備前市	333	1.51
第一生命保険株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	328	1.49
計		9,274	42.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,609,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,969,500	219,695	
単元未満株式	普通株式 8,521		
発行済株式総数	25,587,421		
総株主の議決権		219,695	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式51株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。
4. 平成29年8月9日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	3,609,400		3,609,400	14.10
計		3,609,400		3,609,400	14.10

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、役員及び従業員等が自社株式を定期的に取得・保有し、中長期的な資産形成の一助となるよう福利厚生を目的として、役員持株会制度及び従業員持株会制度を導入しております。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

取得予定株式数の総数の定めはありません。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員持株会制度は当社の役員、従業員持株会制度は当社の従業員等に限定しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,897	826
当期間における取得自己株式	11	7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,609,451		3,609,462	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当業界における技術の変革と進展のスピードは著しく、生産設備の更新・合理化の投資は、非常に重要であります。この所要資金は、内部資金を充当することを原則としており、今後もこの方針により対処します。

利益配分につきましては、安定した配当の継続を基本に、企業の財務体質の強化を図るとともに内部資金の充実を進めつつ収益に対応した配当を行い、配当回数につきましては、毎年9月30日を基準日とする配当と毎年3月31日を基準日とする配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針にして堅実な経営に努めてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことが出来る旨定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月9日 取締役会決議	109	5
平成30年5月11日 取締役会決議	153	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	338	401	408	393	968
最低(円)	273	293	283	266	352

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	480	600	642	676	968	933
最低(円)	419	448	578	601	555	737

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		馬場和徳	昭和31年12月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年3月 東京支社営業部長 平成18年6月 取締役東京支社長兼名古屋支社担当 平成19年4月 取締役東京支社長兼名古屋支社長 平成20年6月 常務取締役東京支社長・名古屋支社長兼九州支社・岡山支社管掌 平成21年6月 常務取締役東京支社長兼本社営業部・海外事業部・九州支社・名古屋支社・岡山支社管掌 平成22年6月 代表取締役社長(現)	(注)3	111
常務取締役	日生工場長兼 エンジニアリング 事業部管掌	田口三男	昭和35年10月21日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年3月 エンジニアリング事業部技術部長 平成18年10月 エンジニアリング事業部エンジニアリング部長兼技術部長 平成20年3月 エンジニアリング事業部エンジニアリング部長 平成21年6月 取締役エンジニアリング事業部長 平成27年6月 常務取締役エンジニアリング事業部長兼技術研究所管掌 平成29年4月 常務取締役日生工場長兼エンジニアリング事業部管掌(現)	(注)3	60
常務取締役	東京支社長兼 営業管掌	今野浩二	昭和38年7月30日生	昭和61年4月 当社入社 平成21年3月 東京支社営業部長 平成22年6月 取締役東京支社長 平成27年6月 常務取締役東京支社長兼営業管掌(現)	(注)3	43
取締役	吉永工場長	川森康夫	昭和34年9月18日生	昭和59年4月 大阪窯業株式会社入社 平成20年3月 当社日生工場製造部長 平成25年6月 取締役日生工場長 平成29年4月 取締役吉永工場長(現)	(注)3	34
取締役	本社業務部長	竹林真一郎	昭和39年1月16日生	昭和61年4月 当社入社 平成27年3月 当社本社業務部担当部長 平成29年6月 取締役本社業務部長(現)	(注)3	13
取締役		平川敏彦	昭和30年2月21日生	昭和61年4月 大阪弁護士会登録 平成2年4月 梅新総合法律事務所 (現・堂島総合法律事務所)開設 平成16年4月 最高裁判所より民事調停委員任命 平成20年4月 大阪弁護士会副会長就任 平成21年3月 大阪弁護士会副会長退任 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		金 田 修 次	昭和33年12月1日生	平成4年4月 大阪窯業株式会社入社 平成24年3月 当社本社業務部長 平成27年6月 取締役本社業務部長 平成29年6月 当社常勤監査役(現)	(注)6	13
監査役		谷 忠 晴	昭和24年4月14日生	昭和56年4月 大阪窯業株式会社入社 平成11年4月 当社貝塚工場長 平成19年4月 本社営業部長 平成19年6月 取締役本社営業部長 平成22年4月 瑞浪工場長 平成23年9月 当社退職 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)4	9
監査役		矢 本 拓 生	昭和27年4月17日生	昭和53年4月 大阪セメント株式会社入社 平成16年6月 株式会社エステック取締役 平成20年6月 同社常務取締役 平成22年6月 同社代表取締役社長 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)4	2
監査役		青 木 泰 宏	昭和28年1月24日生	昭和53年4月 大阪セメント株式会社入社 平成14年6月 住友大阪セメント株式会社岐阜工場長 平成18年4月 同社赤穂工場長 平成18年6月 同社執行役員赤穂工場長 平成20年1月 同社執行役員生産技術部長 平成22年6月 同社常務執行役員生産技術部長 平成24年6月 八戸セメント株式会社代表取締役社長 平成28年6月 当社監査役(現)	(注)5	22
監査役		浦 田 和 栄	昭和28年7月6日生	昭和49年4月 大阪弁護士会登録 平成17年4月 関西法律特許事務所勤務 伊丹市固定資産評価審査委員会委員長就任 平成19年3月 同審査委員会委員長退任 平成19年4月 大阪弁護士会副会長就任 平成20年3月 大阪弁護士会副会長退任 平成20年4月 大阪地方裁判所調停委員 平成23年5月 日本CSR普及協会近畿支部副支部長 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)4	2
計						314

- (注) 1. 取締役のうち平川敏彦は社外取締役であります。
2. 監査役のうち矢本拓生、青木泰宏、浦田和栄は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 所有株式数には役員持株会名義の株式数4千株は、含めておりません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、社外取締役を含む取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。また、経営の健全性の維持・強化を図るため、社外監査役を含む監査役機能の充実を図っております。

取締役会は、毎月1回以上開催し、経営の基本方針や法令または定款に定めるもののほか、経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。この他、社長及び業務担当取締役で構成される常勤取締役会議を毎月1回以上開催し、経営計画及びその業務執行に関し多面的に審議しております。また、業務の執行状況及び進捗状況について報告し、経営方針等の重要な基本方針を共有・徹底する場として、取締役と各部門の責任者で構成される経営会議を毎月1回以上開催しております。

なお、当社の取締役6名のうち1名は社外取締役であります。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。当社は社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の重要な会議の開催につきましては、取締役会は、原則として監査役全員同席のうえ年間13回実施し、経営の基本方針や経営に関する重要な事項などを決定するとともに、業務執行状況を監督してまいりました。

また、監査役会は年間13回実施、常勤取締役会議は年間12回実施、経営会議は年間12回実施しております。

情報開示につきましては、株主・個人投資家にも多くの情報を迅速に伝えるように開示情報を当社のホームページに掲載するなどIR情報の充実を図り、今後もさらなる経営の健全性、透明性の確保を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実に努めてまいります。

ロ. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を以下のように定めております。当社及び当社子会社はこの基本方針に基づき、業務の適正性を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、常に現状の見直しを行い、継続的な改善を図ってまいります。

a. 当社及び当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、「企業理念」「行動規範」「倫理ガイドライン」を定め、当社グループのすべての役職員等に周知徹底し、「コンプライアンス基本規則」に則り法令及び社内規程を遵守する。
- (2) 当社グループは、「内部監査規程」により内部監査室が監査役等と連携し、内部監査を行うことで法令及び社内規程に適合しているか検証する。
- (3) 当社グループは、取締役等及び使用人の職務執行が法令又は定款、社内規程に違反し、適法性を欠くなどの事態を未然に防止し、また財務報告の信頼性を確保し適正な情報を提供する事を通して企業としての社会的責任を果たし、もって、当社グループの社会的信用の維持向上に寄与することを目的とする「モニタリング規程」により不正行為等の早期発見及び是正を図る。

b.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行に係る以下の情報について、法令及び社内規程に従い適切に保存及び管理する。

株主総会議事録

取締役会議事録

常勤取締役会議事録

その他の情報

- (2) 取締役及び監査役が、常にこれらの情報を閲覧できる状態を維持する。

c.当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 現状の危機管理体制に関する規程に基づき、責任と権限を明確にした危機管理体制を維持管理する。

- (2) 当社グループに顕在及び潜在するリスクを明確にし、経営に与える影響を評価する。

- (3) 当社グループの経営に重大な影響を与えると考えられるリスクに対し、監視体制及び発現したリスクによる損失を最小限にとどめる体制を維持管理する。

- (4) 当社グループのリスクの抽出及び評価は定期的に見直す。

d.当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、「取締役会規則」及び「常勤取締役会議運営要綱」に基づいて会社の健全性を損なうことなく経営の効率化を図る。

- (2) 取締役会は、経営方針に基づいた経営目標を決定し、取締役と各部門の責任者で構成される経営会議を通じ、経営目標を使用人に周知徹底させる。

- (3) 取締役会は、原則として毎月1回以上開催し、目標の達成状況を評価して、迅速な意思決定による経営の見直しを図ることで効率的な経営を行う。

e.当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社が定める「生産会議運営要領」及び「経営会議運営要領」において、子会社の営業成績、財務状況、その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づける。

f.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する使用人は、監査役が求めに応じ、その都度必要とされる専門的能力を備えた使用人を配置する。

g.前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助する使用人の任命、異動、補助期間など、人事権に係る決定事項は事前に監査役の同意を必要とし、取締役からの独立性を確保する。

- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及び報告者に対する不利な取扱いを禁止する体制
- (1) 取締役及び使用人は、当社グループの経営に重大な影響又は著しい損害を及ぼす可能性のある事実を発見或いは社外からの通報を受けた場合、速やかに監査役に報告する。
 - (2) 取締役及び使用人は、職務の執行状況に関する報告を監査役から求められた場合、遅滞なく報告する。
 - (3) 当社は、「内部通報規程」において報告した者に対する報復行為の禁止を定める。

i. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役が職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なではないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

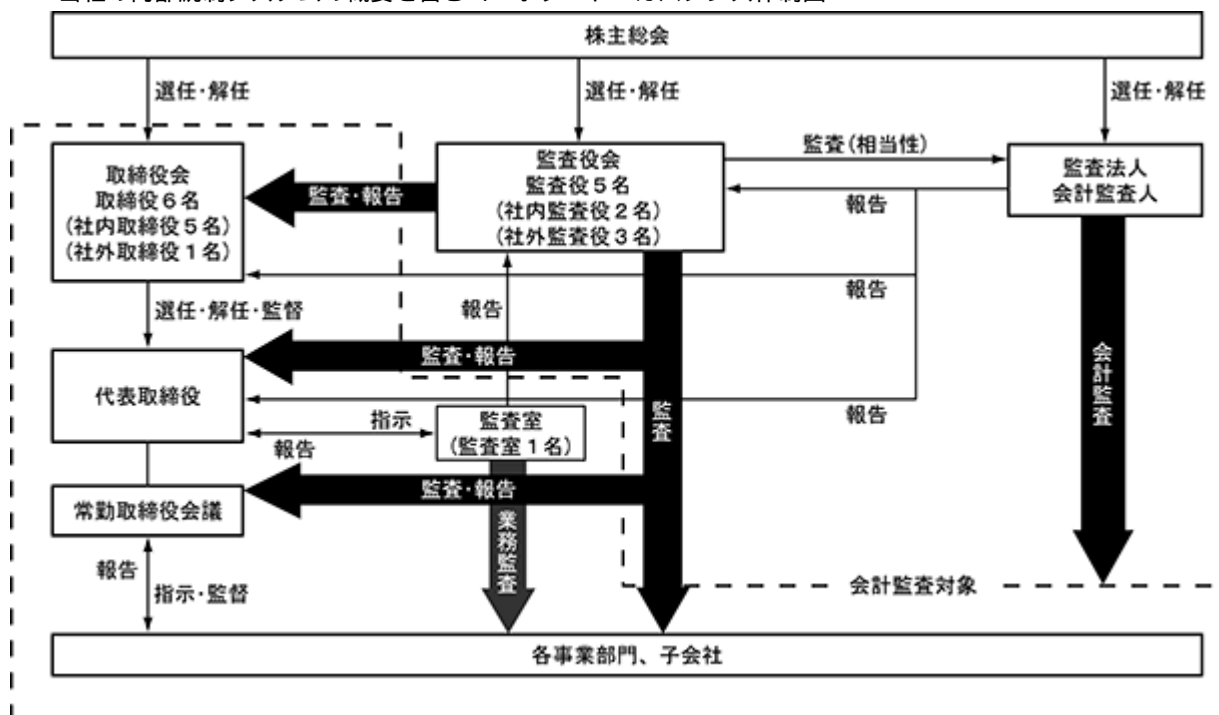
j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、代表取締役と定期的に会合し、意見交換を行う。
- (2) 監査役は、経営に係るすべての重要情報にアクセス可能であり、常に経営を監視できる。
- (3) 監査役は、各部門ごとの内部監査結果の報告をもとに、直接再調査を求める権限を有する。

k. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- (1) 反社会的勢力を市民社会から排除していくことは、企業の社会的責任の観点から必要かつ重要であることを踏まえ、当社グループは「倫理ガイドライン」及び「コンプライアンス基本規則」を定め、反社会的勢力との一切の関係を遮断しコンプライアンス経営を推進する。
- (2) 本社業務部を対応統括部署として不当要求防止責任者を設置し、警察等の外部専門機関と連携して、反社会的勢力からの不当要求に毅然とした対応を行う。

当社の内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制図



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は代表取締役直轄の監査室（1名）が担当しており、必要に応じて監査役と連携しながら、当社の内部統制の整備及び運用状況を評価するとともに、業務活動全般にわたって内部統制の一層の充実を図っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。この社外監査役3名（うち1名は弁護士）を含む5名全員で監査役会を構成し、毎月1回以上開催しております。監査役会において監査方針と年間計画を策定し、各監査役は取締役会等重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類の閲覧や業務及び財産の状況を調査し取締役の業務執行状況を監視しております。

また、会計監査人から監査方法及びその結果の報告を受けるとともに、必要がある場合監査室（1名）から内部監査に関する結果の報告を受けております。

なお、社外監査役矢本拓生、青木泰宏は、各分野において高い見識を有しており、また、社外監査役浦田和栄は弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の見識を有しております。

社外監査役は、経営陣に対して独立した立場にあり、その特質に応じた客観的な立場から、取締役の業務執行状況を監視し、取締役会等において、指摘や助言をする役割を果たしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。社外取締役平川敏彦は弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の見識を有するとともに、当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係等はありません。

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役浦田和栄と当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係等はありません。社外監査役矢本拓生及び青木泰宏は、住友大阪セメント株式会社の出身であり、当社と同社の間には製品の販売等の取引関係及び資本関係（当社の議決権の所有割合0.32%、議決権の被所有割合16.33%）がありますが、取引条件に関しても一般的取引条件と同様に決定しており、社外監査役個人と当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係等はなく、独立性に影響はないものと考えております。

以上から、社外取締役及び社外監査役は、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、独立の立場にあるため、これにより経営の監視機能の強化を図っております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準を参考に、一般株主と利益相反の生じるおそれのないものを選任しております。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	173,777	152,275	21,502	7
監査役 (社外監査役を除く。)	16,470	16,470		3
社外役員	15,086	14,688	398	4

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 34銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,452,305千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	875,600	612,657	(注)
住友大阪セメント(株)	1,288,000	596,344	(注)
山陽特殊製鋼(株)	245,691	145,203	(注)
東京製鐵(株)	126,126	117,927	(注)
野村ホールディングス(株)	162,103	112,159	(注)
(株)池田泉州ホールディングス	243,459	111,991	(注)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,900	108,810	(注)
新日鐵住金(株)	34,130	87,543	(注)
大同特殊鋼(株)	159,090	84,636	(注)
日本電気硝子(株)	113,875	76,638	(注)
東海カーボン(株)	152,000	73,720	(注)
(株)りそなホールディングス	100,000	59,790	(注)
宇部興産(株)	194,338	48,778	(注)
(株)中国銀行	26,400	42,768	(注)
日本山村硝子(株)	181,894	36,015	(注)
中外炉工業(株)	155,701	33,787	(注)
(株)九州フィナンシャルグループ	47,000	32,007	(注)
(株)滋賀銀行	54,000	30,834	(注)
デンカ(株)	48,182	27,849	(注)
合同製鐵(株)	12,281	21,394	(注)
(株)トクヤマ	36,000	19,368	(注)
(株)三菱ケミカルホールディングス	14,500	12,490	(注)
三菱製鋼(株)	40,000	9,600	(注)
明星工業(株)	11,863	7,604	(注)
第一生命ホールディングス(株)	3,300	6,588	(注)
日本板硝子(株)	7,474	6,046	(注)
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,564	6,037	(注)
中部鋼鈹(株)	6,000	3,894	(注)
(株)神戸製鋼所	3,561	3,617	(注)
太平洋セメント(株)	6,875	2,557	(注)

(注) 取引先との関係強化等を目的として保有しているものであります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	875,600	610,293	(注)
住友大阪セメント(株)	1,288,000	607,936	(注)
山陽特殊製鋼(株)	49,138	131,198	(注)
㈱三井住友フィナンシャルグループ	26,900	119,920	(注)
東京製鐵(株)	126,126	107,837	(注)
野村ホールディングス(株)	162,103	99,741	(注)
㈱池田泉州ホールディングス	243,459	97,383	(注)
大同特殊鋼(株)	16,598	90,297	(注)
新日鐵住金(株)	34,130	79,744	(注)
日本電気硝子(株)	23,896	75,514	(注)
宇部興産(株)	19,433	60,339	(注)
㈱りそなホールディングス	100,000	56,200	(注)
中外炉工業(株)	15,570	45,869	(注)
日本山村硝子(株)	181,894	34,377	(注)
デンカ(株)	9,636	34,352	(注)
㈱中国銀行	26,400	33,079	(注)
㈱滋賀銀行	54,000	28,944	(注)
合同製鐵(株)	12,702	27,081	(注)
㈱九州フィナンシャルグループ	47,000	24,722	(注)
㈱トクヤマ	7,200	24,372	(注)
㈱三菱ケミカルホールディングス	14,500	14,942	(注)
三菱製鋼(株)	4,000	9,792	(注)
明星工業(株)	11,863	8,576	(注)
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,564	6,736	(注)
第一生命ホールディングス(株)	3,300	6,410	(注)
日本板硝子(株)	7,474	6,405	(注)
中部鋼鈹(株)	6,000	4,782	(注)
太平洋セメント(株)	687	2,655	(注)
東海カーボン(株)	1,000	1,651	(注)

(注) 取引先との関係強化等を目的として保有しているものであります。

八. 投資株式のうち保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

川 合 弘 泰 (有限責任監査法人 トーマツ)
高 見 勝 文 (有限責任監査法人 トーマツ)

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名
その他 10名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		26,500	
連結子会社				
計	25,000		26,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う会計基準等の解説セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,300,881	2,641,434
受取手形及び売掛金	8,868,190	¹ 10,072,115
電子記録債権	1,063,232	¹ 1,379,591
製品	1,996,905	3,171,533
仕掛品	461,031	497,518
原材料及び貯蔵品	1,553,041	4,235,433
繰延税金資産	174,448	233,689
その他	20,977	219,416
貸倒引当金	4,726	10,306
流動資産合計	19,433,981	22,440,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,469,897	1,448,942
機械装置及び運搬具（純額）	1,196,857	1,228,903
土地	1,371,962	1,367,552
その他（純額）	274,623	447,519
有形固定資産合計	² 4,313,341	² 4,492,918
無形固定資産	44,647	39,400
投資その他の資産		
投資有価証券	2,543,110	2,452,305
その他	118,841	162,075
貸倒引当金	21,724	22,137
投資その他の資産合計	2,640,227	2,592,242
固定資産合計	6,998,216	7,124,561
資産合計	26,432,198	29,564,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,616,227	1,647,067
電子記録債務	1,422,187	1,646,543
未払費用	1,241,910	1,343,914
未払法人税等	494,245	976,594
役員賞与引当金	21,900	24,100
その他	224,252	182,609
流動負債合計	5,020,722	5,820,829
固定負債		
繰延税金負債	241,987	228,010
退職給付に係る負債	1,407,201	1,331,695
その他	33,551	21,124
固定負債合計	1,682,740	1,580,829
負債合計	6,703,462	7,401,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	14,909,440	17,314,729
自己株式	692,350	693,177
株主資本合計	18,622,075	21,026,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	997,510	949,378
繰延ヘッジ損益	47	7,135
為替換算調整勘定	236,028	272,896
退職給付に係る調整累計額	126,830	78,348
その他の包括利益累計額合計	1,106,660	1,136,790
純資産合計	19,728,736	22,163,328
負債純資産合計	26,432,198	29,564,988

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	22,236,894	24,217,961
売上原価	18,182,301	18,527,781
売上総利益	4,054,593	5,690,180
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	756,559	768,498
貸倒引当金繰入額	917	5,284
役員報酬	181,099	183,433
従業員給料及び手当	422,710	416,086
福利厚生費	109,336	110,448
退職給付費用	19,772	18,965
役員賞与引当金繰入額	21,816	24,100
旅費交通費及び通信費	82,190	75,695
賃借料	32,934	31,285
減価償却費	26,993	26,733
研究開発費	¹ 138,672	¹ 124,705
その他	347,844	345,813
販売費及び一般管理費合計	2,140,849	2,131,050
営業利益	1,913,743	3,559,129
営業外収益		
受取利息	12,401	8,202
受取配当金	53,902	61,799
不動産賃貸料	20,175	17,410
為替差益	2,355	4,436
スクラップ売却益	7,078	9,981
その他	6,166	4,889
営業外収益合計	102,079	106,720
営業外費用		
支払利息	674	471
その他	1,809	2,368
営業外費用合計	2,484	2,839
経常利益	2,013,338	3,663,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 33	2 585
投資有価証券売却益	1	154,560
特別利益合計	34	155,146
特別損失		
固定資産売却損	3 160	-
固定資産除却損	4 5,008	4 4,903
特別損失合計	5,169	4,903
税金等調整前当期純利益	2,008,204	3,813,254
法人税、住民税及び事業税	679,565	1,260,385
法人税等調整額	45,956	72,209
法人税等合計	633,608	1,188,175
当期純利益	1,374,595	2,625,078
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,374,595	2,625,078

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	1,374,595	2,625,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332,639	48,132
繰延ヘッジ損益	954	7,087
為替換算調整勘定	105,350	36,867
退職給付に係る調整額	27,062	48,482
その他の包括利益合計	1,255,306	1,30,130
包括利益	1,629,901	2,655,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,629,901	2,655,208
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,654,519	1,750,465	13,754,679	691,041	17,468,623
当期変動額					
剰余金の配当			219,833		219,833
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,374,595		1,374,595
自己株式の取得				1,309	1,309
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,154,761	1,309	1,153,451
当期末残高	2,654,519	1,750,465	14,909,440	692,350	18,622,075

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	664,870	1,002	341,379	153,893	851,353	18,319,977
当期変動額						
剰余金の配当						219,833
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,374,595
自己株式の取得						1,309
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	332,639	954	105,350	27,062	255,306	255,306
当期変動額合計	332,639	954	105,350	27,062	255,306	1,408,758
当期末残高	997,510	47	236,028	126,830	1,106,660	19,728,736

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,654,519	1,750,465	14,909,440	692,350	18,622,075
当期変動額					
剰余金の配当			219,789		219,789
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,625,078		2,625,078
自己株式の取得				826	826
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,405,288	826	2,404,462
当期末残高	2,654,519	1,750,465	17,314,729	693,177	21,026,538

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	997,510	47	236,028	126,830	1,106,660	19,728,736
当期変動額						
剰余金の配当						219,789
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,625,078
自己株式の取得						826
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	48,132	7,087	36,867	48,482	30,130	30,130
当期変動額合計	48,132	7,087	36,867	48,482	30,130	2,434,592
当期末残高	949,378	7,135	272,896	78,348	1,136,790	22,163,328

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,008,204	3,813,254
減価償却費	645,995	636,529
貸倒引当金の増減額 (は減少)	917	5,284
受取利息及び受取配当金	66,303	70,002
支払利息	674	471
固定資産売却損益 (は益)	127	585
固定資産除却損	5,008	4,903
投資有価証券売却損益 (は益)	1	154,560
売上債権の増減額 (は増加)	180,825	1,523,691
たな卸資産の増減額 (は増加)	455,123	3,870,435
仕入債務の増減額 (は減少)	418,702	379,009
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	84	2,200
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	44,820	36,011
その他	166,183	215,206
小計	3,498,543	1,028,841
利息及び配当金の受取額	66,303	70,002
利息の支払額	674	471
法人税等の支払額	493,745	800,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,070,427	1,759,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	518,992	863,921
有形固定資産の除却による支出	33	342
有形固定資産の売却による収入	529	8,097
投資有価証券の取得による支出	9,313	9,629
投資有価証券の売却による収入	3	187,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	527,806	778,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,309	826
配当金の支払額	219,615	220,012
その他	13,948	9,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,873	229,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,759	7,831
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,272,987	2,759,446
現金及び現金同等物の期首残高	3,027,894	5,300,881
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,300,881	1 2,541,434

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

営口新窯耐耐火材料有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

連結子会社については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めてあります。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によってあります。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によってあります。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...原材料及び製品の輸入による外貨建取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしてあります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略してあります。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によってあります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	48,382千円
電子記録債権	"	27,779 "

- 2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	21,937,761千円	21,975,305千円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれている研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	138,672千円	124,705千円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	76千円
機械装置及び運搬具	33 "	356 "
土地	- "	151 "
計	33 "	585 "

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	160千円	- 千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	0千円
機械装置及び運搬具	4,307 "	4,903 "
リース資産	700 "	- "
その他	- "	0 "
計	5,008 "	4,903 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	464,155千円	87,282千円
組替調整額	1 "	154,560 "
税効果調整前	464,154千円	67,278千円
税効果額	131,515 "	19,145 "
その他有価証券評価差額金	332,639千円	48,132千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,377千円	10,226千円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	1,377千円	10,226千円
税効果額	423 "	3,139 "
繰延ヘッジ損益	954千円	7,087千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	105,350千円	36,867千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5,778千円	39,494千円
組替調整額	33,160 "	30,263 "
税効果調整前	38,939千円	69,758千円
税効果額	11,876 "	21,276 "
退職給付に係る調整額	27,062千円	48,482千円
その他の包括利益合計	255,306千円	30,130千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,587,421	-	-	25,587,421
合計	25,587,421	-	-	25,587,421
自己株式				
普通株式(注)	3,603,524	4,030	-	3,607,554
合計	3,603,524	4,030	-	3,607,554

(注) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取による増加4,030株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	109,919	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	109,914	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,899	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,587,421	-	-	25,587,421
合計	25,587,421	-	-	25,587,421
自己株式				
普通株式（注）	3,607,554	1,897	-	3,609,451
合計	3,607,554	1,897	-	3,609,451

（注）普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取による増加1,897株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	109,899	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	109,890	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	153,845	7.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,300,881千円	2,641,434千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	100,000 "
現金及び現金同等物	5,300,881 "	2,541,434 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、本社における工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。また、外貨建債務及び外貨建予定取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

当社グループは、輸入取引に係る外貨建債務及び外貨建予定取引を対象として必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規則に従い、取引先ごとに残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと認識しております。デリバティブの取引の実行及び管理は、取締役会等で承認を得た範囲内で業務部が行っております。取引結果は、業務部管掌役員に報告しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,300,881	5,300,881	
(2) 受取手形及び売掛金	8,868,190	8,868,190	
(3) 電子記録債権	1,063,232	1,063,232	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,541,962	2,541,962	
資産計	17,774,266	17,774,266	
(1) 買掛金	1,616,227	1,616,227	
(2) 電子記録債務	1,422,187	1,422,187	
(3) 未払法人税等	494,245	494,245	
負債計	3,532,659	3,532,659	
デリバティブ取引(*)	(68)	(68)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,641,434	2,641,434	
(2) 受取手形及び売掛金	10,072,115	10,072,115	
(3) 電子記録債権	1,379,591	1,379,591	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,451,157	2,451,157	
資産計	16,544,298	16,544,298	
(1) 買掛金	1,647,067	1,647,067	
(2) 電子記録債務	1,646,543	1,646,543	
(3) 未払法人税等	976,594	976,594	
負債計	4,270,205	4,270,205	
デリバティブ取引(*)	(10,295)	(10,295)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 電子記録債務及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	1,148	1,148

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,300,881			
受取手形及び売掛金	8,868,190			
電子記録債権	1,063,232			
合計	15,232,304			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,641,434			
受取手形及び売掛金	10,072,115			
電子記録債権	1,379,591			
合計	14,093,141			

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	9,004	7,907	7,417	5,598	2,533	3,707
合計	9,004	7,907	7,417	5,598	2,533	3,707

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	7,907	7,417	5,598	2,533	2,118	1,588
合計	7,907	7,417	5,598	2,533	2,118	1,588

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,429,970	1,001,810	1,428,160
小計	2,429,970	1,001,810	1,428,160
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	111,991	114,669	2,678
小計	111,991	114,669	2,678
合計	2,541,962	1,116,479	1,425,482

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,319,395	943,887	1,375,507
小計	2,319,395	943,887	1,375,507
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	131,761	149,064	17,303
小計	131,761	149,064	17,303
合計	2,451,157	1,092,952	1,358,204

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
株式	3	1
合計	3	1

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
株式	187,717	154,560
合計	187,717	154,560

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

なお、時価のある有価証券の減損処理については、決算日における時価が取得原価に比べて、30%以上下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行い、50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル 中国元	外貨建予定取引	2,718 23		(注)1 68 0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル 中国元	買掛金	859		(注)2
合計			3,601		68

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル 中国元 ユーロ	外貨建予定取引	196,344 657,785 1,543		(注)1 2,261 (注)1 8,030 (注)1 3
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル 中国元	買掛金	9,310 86,340		(注)2
合計			951,324		10,295

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,368,160	1,407,201
勤務費用	75,998	74,043
利息費用	2,052	2,110
数理計算上の差異の発生額	5,778	39,494
退職給付の支払額	33,230	112,166
退職給付債務の期末残高	1,407,201	1,331,695

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,407,201	1,331,695
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,407,201	1,331,695

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	75,998	74,043
利息費用	2,052	2,110
数理計算上の差異の費用処理額	33,160	30,263
確定給付制度に係る退職給付費用	111,210	106,417

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	38,939	69,758
合計	38,939	69,758

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	182,490	112,732
合計	182,490	112,732

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.15%	0.15%
予想昇給率	2.42%	2.18%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度31,535千円、当連結会計年度32,179千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	93,502千円	97,894千円
未払事業税	28,308 "	50,207 "
退職給付に係る負債	429,196 "	406,167 "
その他の投資	28,386 "	28,386 "
繰延ヘッジ損益	21 "	3,160 "
その他	77,279 "	110,885 "
繰延税金資産小計	656,695 "	696,702 "
評価性引当額	52,020 "	56,841 "
繰延税金資産合計	604,675 "	639,861 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	427,972 "	408,826 "
固定資産圧縮積立金	229,699 "	215,405 "
その他	14,542 "	9,950 "
繰延税金負債合計	672,214 "	634,182 "
繰延税金資産（負債）の純額（は負債）	67,539 "	5,679 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	174,448千円	233,689千円
固定負債 - 繰延税金負債	241,987 "	228,010 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、耐火物事業、エンジニアリング事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「耐火物等」及び「エンジニアリング」の2つを報告セグメントとしております。

「耐火物等」は、鉄鋼用、非鉄金属用、セメント用、ガラス用、その他窯業用及び環境装置関係炉用を主とした、塩基性れんが、高アルミナ質れんが、粘土質れんが、珪石れんが等の各種耐火れんが及び不定形耐火物等を製造販売しております。「エンジニアリング」は、耐火物を使用する各種工業用窯炉、環境設備等の設計、施工を行っており、必要に応じてメンテナンス工事等を請け負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	耐火物等	エンジニアリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,313,411	3,923,483	22,236,894	-	22,236,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,313,411	3,923,483	22,236,894	-	22,236,894
セグメント利益	2,671,704	541,717	3,213,422	-	3,213,422
セグメント資産	16,466,055	1,774,613	18,240,668	-	18,240,668
その他の項目					
減価償却費	629,236	7,885	637,121	-	637,121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	523,425	5,203	528,628	-	528,628

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	耐火物等	エンジニアリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,029,376	4,188,585	24,217,961	-	24,217,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,029,376	4,188,585	24,217,961	-	24,217,961
セグメント利益	4,208,923	631,736	4,840,660	-	4,840,660
セグメント資産	22,026,064	2,003,343	24,029,407	-	24,029,407
その他の項目					
減価償却費	621,699	6,618	628,318	-	628,318
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	853,474	3,492	856,966	-	856,966

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,236,894	24,217,961
「その他」の区分の売上高	-	-
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	22,236,894	24,217,961

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,213,422	4,840,660
「その他」の区分の利益	-	-
セグメント間取引消去	-	-
全社費用(注)	1,299,678	1,281,530
連結財務諸表の営業利益	1,913,743	3,559,129

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,240,668	24,029,407
「その他」の区分の資産	-	-
セグメント間取引消去	-	-
全社資産(注)	8,191,530	5,535,580
連結財務諸表の資産合計	26,432,198	29,564,988

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	637,121	628,318			8,873	8,210	645,995	636,529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	528,628	856,966			11,788	6,955	540,416	863,921

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,844,099	469,242	4,313,341

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,954,129	538,788	4,492,918

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京製鐵株式会社	2,825,289	耐火物等及びエンジニアリング

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	住友大阪 セメント㈱	東京都 千代田区	41,654,077	セメントの 製造及び販 売等	所有 直接 0.32 間接 被所有 直接16.41 間接	製品・築炉 工事等の販 売	製品・築炉 工事等の販 売	1,294,703	売掛金	655,926

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品・築炉工事等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	住友大阪 セメント㈱	東京都 千代田区	41,654,077	セメントの 製造及び販 売等	所有 直接 0.32 間接 被所有 直接16.33 間接	製品・築炉 工事等の販 売	製品・築炉 工事等の販 売	1,332,925	売掛金	629,686

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品・築炉工事等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	897円58銭	1,008円43銭
1株当たり当期純利益金額	62円53銭	119円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,374,595	2,625,078
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,374,595	2,625,078
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,982,383	21,978,823

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,728,736	22,163,328
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	19,728,736	22,163,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	21,979,867	21,977,970

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	9,004	7,907		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,164	19,256		平成31年4月30日～ 平成35年12月31日
その他有利子負債				
預り保証金	24,626	23,386	1.08	
合計	60,795	50,550		

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,417	5,598	2,533	2,118

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,406,537	11,022,943	17,805,817	24,217,961
税金等調整前 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	531,685	1,218,335	2,704,934	3,813,254
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	353,627	834,112	1,863,744	2,625,078
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.09	37.95	84.80	119.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.09	21.86	46.85	34.64

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,175,989	2,242,835
受取手形	1,109,618	1 1,191,928
電子記録債権	1,063,232	1 1,379,591
売掛金	7,154,406	8,880,186
製品	1,889,994	2,915,467
仕掛品	252,287	280,269
原材料及び貯蔵品	1,474,612	4,042,236
前渡金	-	25,206
前払費用	3,666	16,372
繰延税金資産	174,448	233,689
その他	12,040	79,760
貸倒引当金	1,800	1,800
流動資産合計	18,308,495	21,285,743
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,162,026	1,103,606
構築物（純額）	169,769	217,223
機械及び装置（純額）	875,332	838,975
車両運搬具（純額）	29,341	26,426
工具、器具及び備品（純額）	202,121	232,492
土地	1,371,962	1,367,552
リース資産（純額）	33,545	25,165
建設仮勘定	-	142,687
有形固定資産合計	3,844,099	3,954,129
無形固定資産		
ソフトウェア	666	266
施設利用権	7,731	6,989
無形固定資産合計	8,397	7,256
投資その他の資産		
投資有価証券	2,543,110	2,452,305
出資金	73	73
関係会社出資金	1,255,398	1,255,398
関係会社長期貸付金	179,504	329,344
長期前払費用	-	43,442
その他	105,694	105,072
貸倒引当金	8,650	8,650
投資その他の資産合計	4,075,130	4,176,985
固定資産合計	7,927,627	8,138,371
資産合計	26,236,123	29,424,115

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,347,468	1,459,666
電子記録債務	1,422,187	1,646,543
未払金	22,214	115,842
未払費用	1,211,534	1,324,464
未払法人税等	494,245	967,053
未払消費税等	122,050	-
前受金	3,375	829
預り金	49,714	53,323
役員賞与引当金	21,900	24,100
その他	9,073	18,203
流動負債合計	4,703,766	5,610,027
固定負債		
繰延税金負債	297,646	262,393
退職給付引当金	1,224,711	1,218,962
その他	33,551	21,124
固定負債合計	1,555,909	1,502,481
負債合計	6,259,675	7,112,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金		
資本準備金	1,710,876	1,710,876
その他資本剰余金	39,589	39,589
資本剰余金合計	1,750,465	1,750,465
利益剰余金		
利益準備金	455,231	455,231
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	523,109	490,841
別途積立金	4,300,000	4,300,000
繰越利益剰余金	9,988,009	12,411,481
利益剰余金合計	15,266,349	17,657,554
自己株式	692,350	693,177
株主資本合計	18,978,984	21,369,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	997,510	949,378
繰延ヘッジ損益	47	7,135
評価・換算差額等合計	997,462	942,243
純資産合計	19,976,447	22,311,606
負債純資産合計	26,236,123	29,424,115

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
製品売上高	17,852,459	20,029,376
完成工事高	3,923,483	4,188,585
売上高	21,775,942	24,217,961
売上原価		
製品期首たな卸高	2,220,282	1,889,994
当期製品製造原価	11,989,401	13,147,289
当期商品仕入高	2,230,874	3,057,914
合計	16,440,558	18,095,198
製品期末たな卸高	1,889,994	2,915,467
製品売上原価	14,550,564	15,179,731
完成工事原価	1 3,381,765	1 3,556,848
売上原価	17,932,329	18,736,580
売上総利益	3,843,612	5,481,381
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	688,552	701,816
役員報酬	181,099	183,433
従業員給料及び手当	391,673	386,478
退職給付費用	19,772	18,965
役員賞与引当金繰入額	21,816	24,100
減価償却費	8,873	8,210
その他	612,612	608,284
販売費及び一般管理費	1,924,400	1,931,289
営業利益	1,919,212	3,550,091
営業外収益		
受取利息	10,501	9,624
受取配当金	53,902	61,799
不動産賃貸料	20,175	17,410
為替差益	15,749	-
スクラップ売却益	7,078	9,981
その他	6,079	4,297
営業外収益合計	113,487	103,113
営業外費用		
支払利息	725	522
為替差損	-	14,969
その他	1,427	1,490
営業外費用合計	2,152	16,983
経常利益	2,030,546	3,636,221

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 33	2 367
投資有価証券売却益	1	154,560
特別利益合計	34	154,928
特別損失		
固定資産除却損	3 5,008	3 1,679
特別損失合計	5,008	1,679
税引前当期純利益	2,025,572	3,789,470
法人税、住民税及び事業税	679,565	1,250,686
法人税等調整額	45,956	72,209
法人税等合計	633,608	1,178,476
当期純利益	1,391,963	2,610,994

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465

	株主資本				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	455,231	564,312	4,300,000	8,774,676	14,094,219
当期変動額					
剰余金の配当				219,833	219,833
当期純利益				1,391,963	1,391,963
固定資産圧縮積立金の取崩		41,202		41,202	-
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	41,202	-	1,213,332	1,172,130
当期末残高	455,231	523,109	4,300,000	9,988,009	15,266,349

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	691,041	17,808,164	664,870	1,002	663,868	18,472,032
当期変動額						
剰余金の配当		219,833				219,833
当期純利益		1,391,963				1,391,963
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	1,309	1,309				1,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			332,639	954	333,594	333,594
当期変動額合計	1,309	1,170,820	332,639	954	333,594	1,504,414
当期末残高	692,350	18,978,984	997,510	47	997,462	19,976,447

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465

	株主資本				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	455,231	523,109	4,300,000	9,988,009	15,266,349
当期変動額					
剰余金の配当				219,789	219,789
当期純利益				2,610,994	2,610,994
固定資産圧縮積立金の取崩		32,267		32,267	-
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	32,267	-	2,423,472	2,391,204
当期末残高	455,231	490,841	4,300,000	12,411,481	17,657,554

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	692,350	18,978,984	997,510	47	997,462	19,976,447
当期変動額						
剰余金の配当		219,789				219,789
当期純利益		2,610,994				2,610,994
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	826	826				826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			48,132	7,087	55,219	55,219
当期変動額合計	826	2,390,378	48,132	7,087	55,219	2,335,159
当期末残高	693,177	21,369,363	949,378	7,135	942,243	22,311,606

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社出資金

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

7. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...原材料及び製品の輸入による外貨建取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	48,382千円
電子記録債権	"	27,779 "

(損益計算書関係)

1 完成工事原価の明細は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
材料費	56,509千円	90,535千円
労務費	359,087 "	349,326 "
外注費	2,760,976 "	2,924,610 "
経費	205,191 "	192,375 "
計	3,381,765 "	3,556,848 "

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	- 千円	76千円
車両運搬具	33 "	139 "
土地	- "	151 "
計	33 "	367 "

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	- 千円	0千円
機械及び装置	4,307 "	1,679 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	- "	0 "
リース資産	700 "	- "
計	5,008 "	1,679 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社出資金(貸借対照表計上額1,255,398千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社出資金(貸借対照表計上額1,255,398千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	93,502千円	97,894千円
未払事業税	28,308 "	50,207 "
退職給付引当金	373,536 "	371,783 "
その他の投資	28,386 "	28,386 "
繰延ヘッジ損益	21 "	3,160 "
その他	57,131 "	85,916 "
繰延税金資産小計	580,887 "	637,350 "
評価性引当額	31,872 "	31,872 "
繰延税金資産合計	549,015 "	605,478 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	427,972 "	408,826 "
固定資産圧縮積立金	229,699 "	215,405 "
その他	14,542 "	9,950 "
繰延税金負債合計	672,214 "	634,182 "
繰延税金負債の純額	123,198 "	28,703 "

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業会計年度 (平成29年3月31日)	当事業会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	174,448千円	233,689千円
固定資産 - 繰延税金負債	297,646 "	262,393 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,662,797	23,720	14,412	6,672,104	5,568,498	79,296	1,103,606
構築物	1,027,525	70,498		1,098,023	880,799	23,043	217,223
機械及び装置	12,216,719	195,229	568,411	11,843,537	11,004,562	229,907	838,975
車両運搬具	315,337	18,114	11,547	321,905	295,479	21,000	26,426
工具、器具及び 備品	3,312,362	241,419	5,441	3,548,339	3,315,847	211,049	232,492
土地	1,371,962		4,410	1,367,552			1,367,552
リース資産	114,143			114,143	88,978	8,379	25,165
建設仮勘定		691,670	548,982	142,687			142,687
有形固定資産計	25,020,847	1,240,652	1,153,205	25,108,294	21,154,165	572,677	3,954,129
無形固定資産							
ソフトウェア	4,043			4,043	3,777	400	266
施設利用権	18,771			18,771	11,781	741	6,989
無形固定資産計	22,815			22,815	15,558	1,141	7,256
長期前払費用	48,063	53,467	48,063	53,467	10,025	10,025	43,442

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	成形設備	53,902千円
	焼成設備	45,134千円
	選別梱包設備	41,772千円
工具、器具及び備品	金型	215,100千円
建設仮勘定	建物	93,241千円
	成形設備	40,240千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	焼成設備	339,000千円
	粉碎混練設備	114,363千円
	成形設備	105,799千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,450	1,800		1,800	10,450
役員賞与引当金	21,900	24,100	21,900		24,100

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.yotai.co.jp/ir/j_annual.html (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。)
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類並び に確認書	事業年度 (第119期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2)内部統制報告書	事業年度 (第119期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3)四半期報告書及び確認 書	事業年度 (第120期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第120期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月10日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第120期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月9日 近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ

く臨時報告書

平成29年6月30日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 見 勝 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨータイの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヨータイが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月27日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 見 勝 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨータイの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。